

(資料8-1)

2020年1月31日

博士学位論文審査結果報告書

論文題目：LOCAL PARTICIPATION LEVEL AND EMPOWERMENT：A Case of Ghandruk
Community Tourism, Nepal

申請者：Khem Kumar Gautam

学歴：2010年11月	College of Development Studies, Pravanchal University Affiliate, Kathmandu 入学
2012年11月	同上 修了
2015年4月	大阪産業大学大学院経営・流通学研究 科博士課程後期課程入学
2020年3月	同上 研究指導認定見込

学力確認：2015年7月7日（博士論文のみ）

審査委員：大阪産業大学大学院経営・流通学研究科

教授：中村 徹



審査委員：大阪産業大学大学院経営・流通学研究科

教授：藤岡 芳郎



審査委員：大阪産業大学大学院経営・流通学研究科

教授：浜崎 章洋



審査委員：大阪産業大学大学院経済学研究科

教授：小川 雅司



申請者氏名	ケム クマール ゴータム (Khem Kumar Gautam)
(論文内容の要旨)	
<p>本論文は、地方における観光開発を考える際、地元の住民がツーリズム開発の計画段階から参加することの重要性及び最適なツーリズム開発レベルと地元住民の最適な参加レベルとの関係をネパールのガンドラック (Ghandruk) 村のコミュニティをケーススタディにして理論的な考察を行った研究成果である。</p>	
<p>日本は観光立国を標榜してインバウンドの受入を強化している。2020 年は世界的なスポーツイベントが東京で開催されることもあり、インバウンド 6,000 万人時代という目標も掲げられている。これらのインバウンドの中には、リピーターも多く含まれ、東京・大阪・京都といった定番の観光スポット以外に、地方での体験型のツーリズムを志向する動きも広がりつつある。インバウンドに最も人気のある京都では、インバウンド観光客が訪問するスポットに偏りが生じ、地元住民との間でトラブルが発生し、オーバーツーリズムとして社会問題化している。地方においては、人口減少と産業の空洞化により経済面において疲弊しているが、インバウンド観光客を誘致することで地方経済を活性化しようとする動きがある。しかし、地方においても受入許容限度があり、この限度を超えて受け入れると、地元の伝統文化や歴史的建造物、自然環境といった観光資源が破壊され、枯渇することが容易に懸念される。地方においては、観光による富の追求と地方が保有する自然や歴史的遺産という観光資源の保護というトレードオフの中で、地元にとって最適なツーリズム開発と住民のツーリズム開発への最適な参加レベルがあるはずであるという問題意識をもって研究を行っている。</p>	
<p>第 1 章では、研究の背景、研究の合理性、研究の目的、研究の意義が述べられている。とくに、本論文の研究目的の一つはすでに述べたように、ケーススタディの中でコミュニティに基盤を持つツーリズムにおける地元参加の最適レベルを確認することとそれに伴うエムパワメントの次元を評価することにある。著名なツーリズム学者であるバトラー (Butler, R. W.) は観光地の発展から衰退までの変化を 6 つの段階に分けて観光地ライフサイクルモデルとして提示した。しかし、バトラー理論は、6 つの段階の変化の転換点を明確に示していないため転換点を識別できないという欠点を有していた。本論文は、バトラーが提示する 6 つの段階の中で地元にとって最適レベルの開発段階を実現する条件とその際の住民の参加レベルとエムパワメントの次元を明らかにし、バトラー理論の欠点の克服を試みている。</p>	
<p>第 2 章では、コミュニティにおけるツーリズム開発への住民参加のプロセスや住民参加の類型化、またエムパワメントに関する様々な文献を渉猟する中で、広範な文献において研究ギャップがあることを確認した。そのうえで、ツーリズムの展開、コミュニティの</p>	

参加レベルとそれに続くエムパワメントプロセスを規定する理論的フレームワークが詳述されている。とくに、住民参加のレベルの議論については、アーンステイン(Arnstein, S. R.)が提唱した8つの階梯モデルとそれに伴うエムパワメントのレベルについて詳述され、本論文においてもアーンステインモデルにしたがって議論が展開されている。

第3章では、研究で用いられる方法論が述べられている。本論文では、質的研究手法を用いてネパールのGhandruk村のコミュニティをケーススタディの対象としてツーリズム開発への住民参加のレベルの問題が理論的に考察される。フィールド調査を行う際、構造化アンケートを採用し、得られた質的データに基づく分析が行われている。調査においては、各家庭訪問調査、キー・インフォーマントへのインタビュー、焦点グループの討議からコミュニティにおけるツーリズムの現状、地域住民のツーリズムへの参加プロセスと参加レベル及びその際のエムパワメントのレベルに関するデータが収集された。ちなみに、Ghandruk村はネパールの中西部のトレッキング・ツーリズムで有名なアナプルナ・サーキット(Annapurna Circuit)の途上にある村である。

第4章では、データ分析に基づく主な研究結果が示されている。筆者は、村の住民の家庭を直接訪問し、61件のデータ(回収率46%)を得た。データによれば、ツーリズム計画の策定の主導者を尋ねたところ、82%がコミュニティ主導であると回答している。一方で、ツーリズム計画の実施について尋ねたところ、コミュニティの住民の意見を反映して実施されていると回答した割合が51%、地元のリーダーと回答した者が39%であった。すなわち、地元のリーダーが中心になって住民の意見をくみ取ってツーリズム計画を策定し、これを進めているというように理解できる。Ghandruk村のコミュニティは地元主導でツーリズムの開発が進められていることから漸進的に行われている。さて、コミュニティの住民のツーリズムへのかかわり方には、宿泊業やレストランといったツーリズムに直接かかわって利益を得ているコア・プロバイダーといわれるグループと家畜や食材をコア・プロバイダーに供給するという間接的なかかわりしか持たない周辺プロバイダーに分けられる。しかし、こうしたツーリズムに間接的なかかわりしか持たないグループもツーリズム開発が進んで観光客が増えるにつれてツーリズムの恩恵を体感し、やがてツーリズムに直接かかわるコア・プロバイダーの中に入っていくことになる。それに伴ってツーリズムへの参加レベルも上昇し、エムパワメントのレベルも上昇することになる。筆者がフィールド調査を行ったGhandruk村のコミュニティにおいては、アンケート調査から確認されたツーリズムへの参加レベルはアーンステインが規定する8つの階梯の中の第6段階、すなわちパートナーシップの段階にありエムパワメントのレベルでいえば、第2レベルの協議(コンサルテーション)のレベルにあることを明らかにしている。

第5章では、再びコア・プロバイダーと周辺プロバイダーとの関係について議論を行っている。ツーリズム開発が進行するにしたがって観光客が増加すると、周辺プロバイダーが積極的にツーリズムへの参加レベルを上昇させてコア・プロバイダーになっていくものが現れる。これに伴ってエムパワメント・レベルも上昇することになる。しかし、ツー

リズム開発の進展に伴って永続的に周辺プロバイダーからコア・プロバイダーへの移行の動きが続くであろうか。ツーリズムの成長には自ずと限界があり、それに伴って周辺プロバイダーからコア・プロバイダーへの拡大の動きも停止することになるはずである。これを理論的に考察すると、Ghandruk 村のコミュニティにとってツーリズム開発の最適点において、最適な住民の参加レベルとそれに伴うエムパワメントのレベルが決定されると考えられる。それはコミュニティの住民がツーリズム開発から得られる限界便益とそれに伴って発生する限界費用が均等する点においてツーリズム開発の最適点が得られ、この均衡点によって規定される参加レベルが最適参加レベルとなることを住民の参加レベルとツーリズム開発の規模からなる 2 次元空間の中で詳述している。換言すれば、コミュニティには、自ずと観光客の受入許容限度があり、この制約条件の中で限界便益と限界費用が均等する点において最適開発規模が規定され、コミュニティの参加レベルとエムパワメントのレベルが決定されることになる。

結論と研究のインプリケーション

学術上寄与する点は従来のバトラーのライフサイクルモデル、ドクセイ (Doxey G. V.) のイリデックス (irridex) モデルやアップ (Ap, J.) の社会交換理論はコミュニティツーリズムを論じる際に広く引用される理論である。しかし、いずれの理論もツーリズム開発とコミュニティの反応との関係を論じるものであり、筆者が問題にしたツーリズム開発とコミュニティの住民参加のレベル及びそれに伴うエムパワメントのレベルとの関係を理論的に論じた研究はコミュニティツーリズム研究においては稀有であり、課題設定そのものにおいてオリジナリティがある。また、実務的には、コミュニティツーリズムの開発には最適開発規模があり、それに伴ってコミュニティの住民のツーリズム開発への最適参加レベルがあることを意識したツーリズム開発を検討する必要があることを示唆し、今日社会問題化しているオーバーツーリズムの問題に理論的な観点から警鐘を鳴らしている。

申請者氏名	ケム クマール ゴータム (Khem Kumar Gautam)
<p style="text-align: center;">(論文審査結果の要旨)</p> <p>本論文は、地方におけるツーリズム開発を考える際、地元の住民がツーリズム開発の初期段階から参加することの重要性と最適ツーリズム開発の規模と地元住民のツーリズム開発への参加レベルとの関係を、ネパールのガンドラック (Ghandruk) 村のコミュニティをケーススタディの対象として理論的に研究した結果についてまとめたものである。得られた結果は次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none">1. ケースで取り上げたガンドラック村では、アンケート調査の結果から確認された住民の参加レベルはアーンステインが定義する8つの階梯の中の第6レベルであるパートナーシップのレベルにあり、エムパワメントレベルでいえば、第2レベルである協議 (コンサルテーション) のレベルにあることを明らかにしている。これを認識することによってツーリズム開発へのかかわり方の方向性を認識することができることを示している。2. ツーリズム開発の規模とコミュニティの住民の参加レベルとの関係を理論的に解明している。すなわち、地域におけるツーリズム開発には、地域の持つ受入許容限度があり、この制約条件の中でツーリズム開発規模はコミュニティの住民がツーリズム開発から得る限界便益とそれに伴って発生する限界費用が均等するところで最適化し、住民の最適参加レベルとエムパワメントのレベルが決定することを理論的に論証している。従来のコミュニティツーリズムの研究にみられるツーリズム開発と地元住民の反応という文脈で論じられる研究と異なる視点を持った研究成果であり、学術上重要な知見を提示している。3. 今日社会問題化しているオーバーツーリズムの問題に対して理論的な観点から警鐘を鳴らす研究結果を提示し、実務上意義のある提言を行っている。 <p>ちなみに、本論文の核心部分である理論の展開については、国際学会 (International Conference Sustainable Tourism Development : Lessons Learned for South East Asian Countries, Dec. 3-4th, 2019, Hanoi, Vietnam) において発表し、一定の評価を得ていることを申し添える。</p> <p>(審査委員会の所見)</p> <p>上述した論文審査結果より、学位請求論文申請者の論文は、学術上、実際上寄与するところが少なくない。また、経営・流通学研究科が博士学位請求論文に求める8項目の基準を満たしていることから、本論文は博士 (経営学) の学位論文として価値あるものと認める。</p>	